

## 地域のグリーントランスフォーメーション（GX）の促進を求める意見書

気候変動への対応は、今や人類共通の課題として世界的に認識され、脱炭素化への機運が高まる中、我が国も、2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減し、2050年にカーボンニュートラルを実現することを目標として掲げています。

これらの目標を達成するためには、需要サイドにおける徹底した省エネや循環経済の構築とともに、供給サイドにおける再エネ等の普及拡大による地域のグリーントランスフォーメーション（GX）への取組が必要です。

よって、政府は、新しい経済成長を実現するため、下記の措置を講じるよう強く求めます。

### 記

1. 各家庭の省エネ促進に向けて、関係省庁で連携し、住宅の省エネ化や、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた電力の自給自足への支援を強化すること。
  2. 天候によって出力が変動するという再生可能エネルギーの特性を補うため、蓄電池の大容量化、低コスト化とともに、余剰電気を水素で蓄えること等を可能とする研究開発を加速すること。
  3. 家庭向けのヒートポンプ給湯器や家庭用燃料電池など及び産業向けの産業用ヒートポンプやコージェネレーションなど、熱需要の脱炭素化や熱の有効利用に向けた設備等の導入を促進すること。
  4. 2030年代後半に想定される太陽光パネルの大量廃棄に備えて、廃棄・再生施設整備への投資促進や、太陽光発電施設の維持管理や更新など、再生可能エネルギーによる電力供給量を確保するための制度的措置を検討すること。
  5. 電力の広域系統整備には莫大な資金が必要となるため、資金調達等が可能となる環境を整備し、さらにより効率的な送電システム整備への技術開発を強化すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和5年3月15日

枚方市議会議長 木村 亮 太

〈提出先〉

経済産業大臣

国土交通大臣

環境大臣